

前払金保証工事から見た

# 栃木県内の公共工事動向

## 令和2年11月

### CONTENTS

1. 11月単月	.....P.1
2. 11月累計	.....P.2
3. 発注者別保証取扱高①	.....P.3
発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)	.....P.4
4. 市町別保証取扱高	.....P.5
5. 中間前払金保証取扱高	.....P.6
参考) 北関東3県保証取扱高①	.....P.7
北関東3県保証取扱高②(中間前払金保証)	.....P.8
トピックス	.....P.9



**東日本建設業保証株式会社 栃木支店**

〒321-0933 宇都宮市築瀬町1958-1 栃木県建設産業会館3階

TEL 028-639-2388 FAX 0120-027-316(フリーダイヤル)

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

## 前払保証取扱高統計について

### ▶ 集計対象

- 当社の保証により、前払金が支出された公共工事(設計・調査・測量等の業務委託を含む)で、工事場所が栃木県であるものを集計しています。

### ▶ 集計基準

- 契約変更により請負金額に増減があっても、前払金に影響がない場合には、増減額相当分は計上していません。
- 継続工事等年度区分工事においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上しています。
- 本統計は、保証契約締結日で集計しているため、請負契約締結日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)があります。

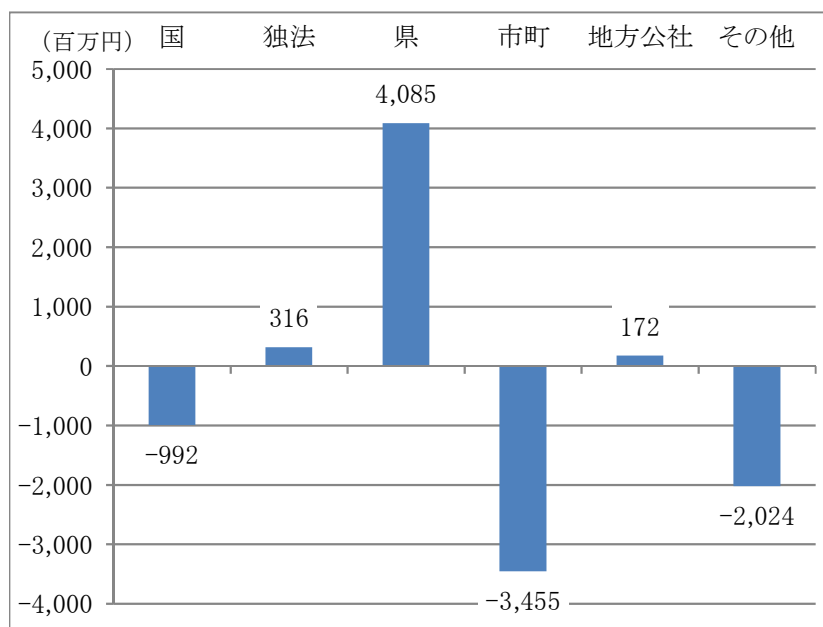
# 1. 11月単月

(1)概況 前年同月と比較し『件数は著しい増加、請負金額は2桁減となった。』

(金額単位:百万円)

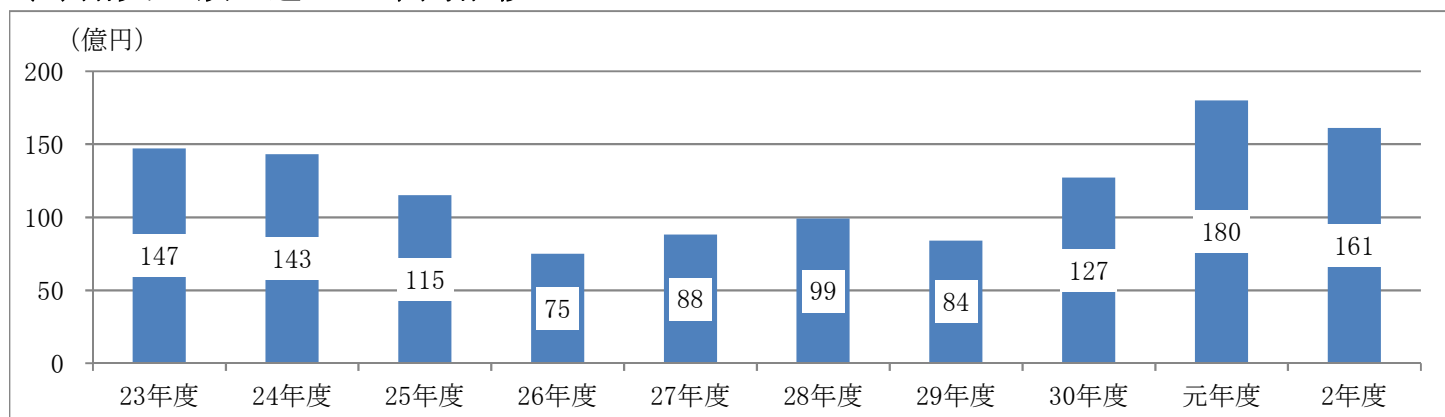
発注者名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	5	189	12	2,071	10	1,078	-16.7	-47.9
独立行政法人等	2	60	2	52	3	369	50.0	600.3
県	137	8,716	145	3,448	263	7,534	81.4	118.5
市 町	208	3,312	216	9,858	220	6,403	1.9	-35.0
地方公社	4	128	1	73	4	245	300.0	237.0
その他	10	320	7	2,501	10	476	42.9	-80.9
合計	366	12,728	383	18,006	510	16,108	33.2	-10.5

## (2)発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
国	農林水産省にて、前年度比928百万円の減少
県	県土整備部にて、前年度比3,773百万円の増加
市	宇都宮市にて、前年度比3,052百万円の減少
	佐野市にて、前年度比645百万円の増加
	小山市にて、前年度比1,625百万円の減少

## (3)請負金額の過去10年間推移



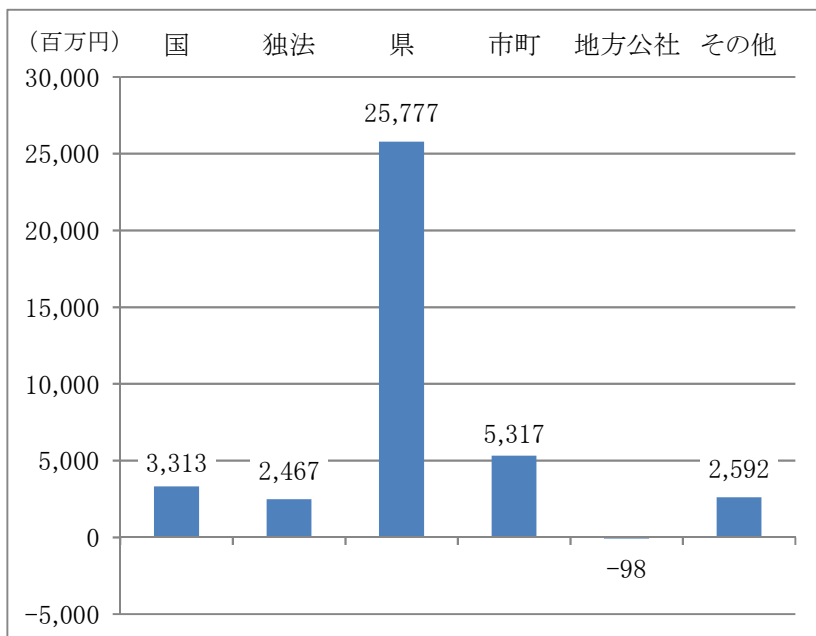
## 2. 1 1月累計

(1) 概況 前年同期と比較し『件数、請負金額ともに大幅な増加となっている。』

(金額単位:百万円)

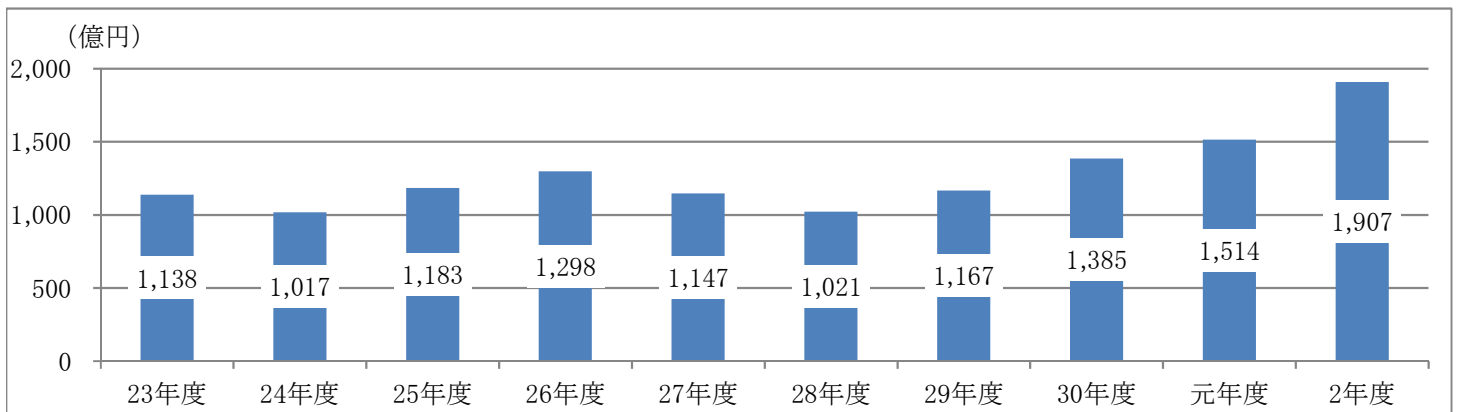
発注者名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	128	9,364	152	16,021	170	19,335	11.8	20.7
独立行政法人等	21	4,887	34	5,481	32	7,948	-5.9	45.0
県	1,356	51,447	1,350	47,161	1,893	72,938	40.2	54.7
市 町	1,773	65,981	1,779	71,516	1,903	76,833	7.0	7.4
地方公社	42	1,925	34	2,194	27	2,095	-20.6	-4.5
その他	83	4,990	70	9,054	84	11,646	20.0	28.6
合計	3,403	138,597	3,419	151,428	4,109	190,799	20.2	26.0

(2) 発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
国	関東地方整備局にて、前年度比5,846百万円の増加
独法	東日本高速道路にて、前年度比3,189百万円の減少
	水資源機構にて、前年度比5,175百万円の増加
県	県土整備部にて、前年度比24,654百万円の増加
市町	鹿沼市にて、前年度比3,280百万円の増加
	小山市にて、前年度比7,325百万円の増加
その他	事務組合にて、前年度比4,423百万円の増加

(3) 請負金額の過去10年間推移



### 3. 発注者別保証取扱高①【11月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	内閣府	3	49	4	529	8	141
	防衛省			1	381		
	法務省	2	345	6	837	4	443
	財務省	2	81	1	10	1	11
	厚生労働省			1	30		
	農林水産省	32	1,335	40	2,789	41	1,388
	国土交通省	84	7,386	93	11,331	112	17,180
	裁判所	3	91			1	25
	環境省	2	76	6	111	3	144
	小計		128	9,364	152	16,021	170
独立行政法人等	国立大学法人	5	262	7	554	4	361
	東日本高速道路(株)	7	3,780	12	3,763	4	573
	日本中央競馬会	1	170				
	日本郵政(株)					1	346
	水資源機構	6	644	8	968	16	6,144
	雇用・能力開発機構						
	国立高等専門学校機構	1	20	3	73	4	494
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	8	4	121	2	23
	中小企業基盤整備機構						
	都市再生機構						
	その他					1	4
小計		21	4,887	34	5,481	32	7,948
県	県土整備部	1,109	41,766	1,096	38,562	1,572	63,216
	農政部	90	3,778	95	4,259	89	4,583
	環境森林部	66	1,468	73	2,174	82	2,032
	経営管理部	1	5			1	7
	警察本部	28	294	38	466	48	701
	企業局	48	1,245	33	1,364	35	1,437
	その他	14	2,889	15	333	66	958
	他県						
小計		1,356	51,447	1,350	47,161	1,893	72,938
市町	県内	1,533	59,805	1,572	65,533	1,644	68,672
	市						
	町	234	5,345	203	5,705	257	7,913
県外市区町村	6	829	4	278	2	247	
小計		1,773	65,981	1,779	71,516	1,903	76,833
地方公社	土地開発公社	5	136	6	871	3	156
	住宅供給公社	2	74	1	20		
	道路公社	30	1,566	20	1,131	17	1,539
	その他	5	148	7	170	7	399
小計		42	1,925	34	2,194	27	2,095
その他	事務組合	20	752	20	2,744	24	7,168
	日本下水道事業団	17	1,493	18	1,659	13	936
	地方独立行政法人	2	72			1	87
	その他の出資法人	10	178	7	120	8	136
	共済組合	6	176				
	森林・農協・漁協組合(連合会)	3	107	3	54	6	236
	高速自動車道連結施設					1	85
	土地改良区	3	56	1	14	5	85
	土地区画整理組合	13	339	13	263	15	587
	電気、ガス、郵便、放送事業	1	9	1	7	2	41
	その他の公共団体					2	334
	学校法人等	2	397			1	335
	補助法人(社会福祉法人等)	6	1,406	7	4,189	6	1,611
	その他大臣指定公共工事						
小計		83	4,990	70	9,054	84	11,646
合計		3,403	138,597	3,419	151,428	4,109	190,799

### 3. 発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)【11月累計】

#### 【国土交通省】

(金額単位:百万円)

発注者名		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国土地理院		1	3			1	2
関東地方整備局	本局	3	737	1	1,480	6	3,434
	下館河川事務所	3	175	8	965	11	2,052
	常陸河川国道事務所	2	88	2	191	9	1,985
	宇都宮営繕事務所					1	62
	宇都宮国道事務所	16	1,994	26	3,072	28	3,075
	鬼怒川ダム統合管理事務所	19	651	7	436	11	826
	日光砂防事務所	18	1,425	23	2,259	22	2,697
	渡良瀬川河川事務所	13	1,473	16	1,356	14	1,978
	利根川上流河川事務所	8	832	10	1,569	9	1,064
その他		1	4				
合 計		84	7,386	93	11,331	112	17,180

#### 【栃木県 県土整備部】

(金額単位:百万円)

発注者名		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
栃木県知事		101	14,285	96	11,170	172	19,215
宇都宮土木事務所		154	4,479	131	3,757	178	6,082
鹿沼土木事務所		102	2,755	68	1,861	147	5,306
日光土木事務所		124	3,523	140	3,680	159	4,398
真岡土木事務所		100	3,483	124	4,291	134	4,771
栃木土木事務所		125	3,455	119	3,375	198	6,291
矢板土木事務所		62	1,522	80	2,340	96	3,081
大田原土木事務所		137	3,725	117	3,105	174	5,619
烏山土木事務所		61	1,916	58	1,517	88	2,835
安足土木事務所		115	2,282	133	3,041	193	5,138
下水道管理事務所		16	187	13	183	15	223
公園事務所		12	150	17	238	18	252
合 計		1,109	41,766	1,096	38,562	1,572	63,216

#### 4. 市町別保証取扱高【11月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市	宇都宮市		438	23,404	438	26,269	451	20,847
	足利市		131	1,983	167	3,014	151	3,533
	栃木市		136	3,955	133	4,349	170	5,883
	佐野市		115	3,127	130	4,540	145	5,254
	鹿沼市		88	2,090	93	2,515	121	5,795
	日光市		136	6,479	130	3,030	127	3,386
	小山市		84	4,039	64	3,642	59	10,967
	真岡市		66	2,461	61	5,768	68	1,755
	大田原市		61	1,891	56	2,145	49	2,775
	矢板市		27	732	30	1,093	32	1,133
	那須塩原市		88	3,287	120	5,029	81	2,133
	さくら市		65	1,398	53	1,410	59	1,236
	那須烏山市		23	337	21	267	47	1,348
	下野市		75	4,615	76	2,455	84	2,620
小計			1,533	59,805	1,572	65,533	1,644	68,672
町	河内	上三川町	27	570	30	676	38	1,134
	芳賀	益子町	27	613	17	426	10	151
		茂木町	13	314	9	223	17	477
		市貝町	8	117	6	158	9	127
		芳賀町	13	388	6	128	10	215
	下都賀	壬生町	46	882	57	1,553	72	2,269
		野木町	10	118	3	55	7	316
	塩谷	塩谷町	19	472	17	194	22	688
		高根沢町	22	850	16	1,257	22	1,350
	那須	那須町	28	348	31	724	35	609
那珂川町		21	667	11	307	15	571	
小計			234	5,345	203	5,705	257	7,913
県外市区町村			6	829	4	278	2	247
合計			1,773	65,981	1,779	71,516	1,903	76,833

※市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

## 5. 中間前払金保証取扱高【11月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国		下館河川事務所			1	83		
		日光砂防事務所	1	120				
		日光森林管理署	2	164	1	28	1	50
		小計	3	285	2	111	1	50
県		栃木県知事(県土整備部)	4	392	9	1,174	6	2,123
		宇都宮土木事務所	4	122	2	62	3	111
		鹿沼土木事務所	4	214	1	35	4	202
		日光土木事務所	4	166	5	186	1	42
		真岡土木事務所					2	92
		栃木土木事務所	1	45	2	61	5	268
		矢板土木事務所	2	65	5	231	2	45
		大田原土木事務所	2	60				
		烏山土木事務所	1	49				
		安足土木事務所	4	96	4	113	16	613
		県西環境森林事務所	2	124	4	267	3	130
		県南環境森林事務所					1	9
		矢板森林管理事務所			1	33	1	18
		今市発電管理事務所					1	107
	栃木県立栃木商業高等学校長					1	36	
	小計	28	1,338	33	2,167	46	3,803	
市		宇都宮市	5	306	6	561	8	743
		足利市	5	353	4	110		
		栃木市	9	286	7	800	15	1,654
		佐野市	3	132	5	554	6	156
		鹿沼市	1	65	1	92	7	1,938
		日光市	2	392	3	90	5	519
		小山市			2	38	2	286
		真岡市						
		大田原市	2	45	1	19	2	34
		矢板市						
		那須塩原市	1	67			1	541
		さくら市	1	190				
		那須烏山市					1	29
	下野市	2	413	2	171			
	小計	31	2,253	31	2,438	47	5,905	
町	河内	上三川町						
		益子町						
	芳賀	茂木町	1	21				
		市貝町	1	13			1	35
		芳賀町						
	下都賀	壬生町	1	13	4	87	4	69
		野木町	-	-	-	-		
	塩谷	塩谷町	-	-	-	-	-	-
		高根沢町						
那須	那須町							
	那珂川町							
	小計	3	48	4	87	5	105	
地方公社	道路公社					1	149	
	小計					1	149	
その他	補助法人(社会福祉法人等)	1	353			1	623	
	小計	1	353			1	623	
合計		66	4,278	70	4,805	101	10,639	

※市・町は実績の有無に関わらず表示しております。

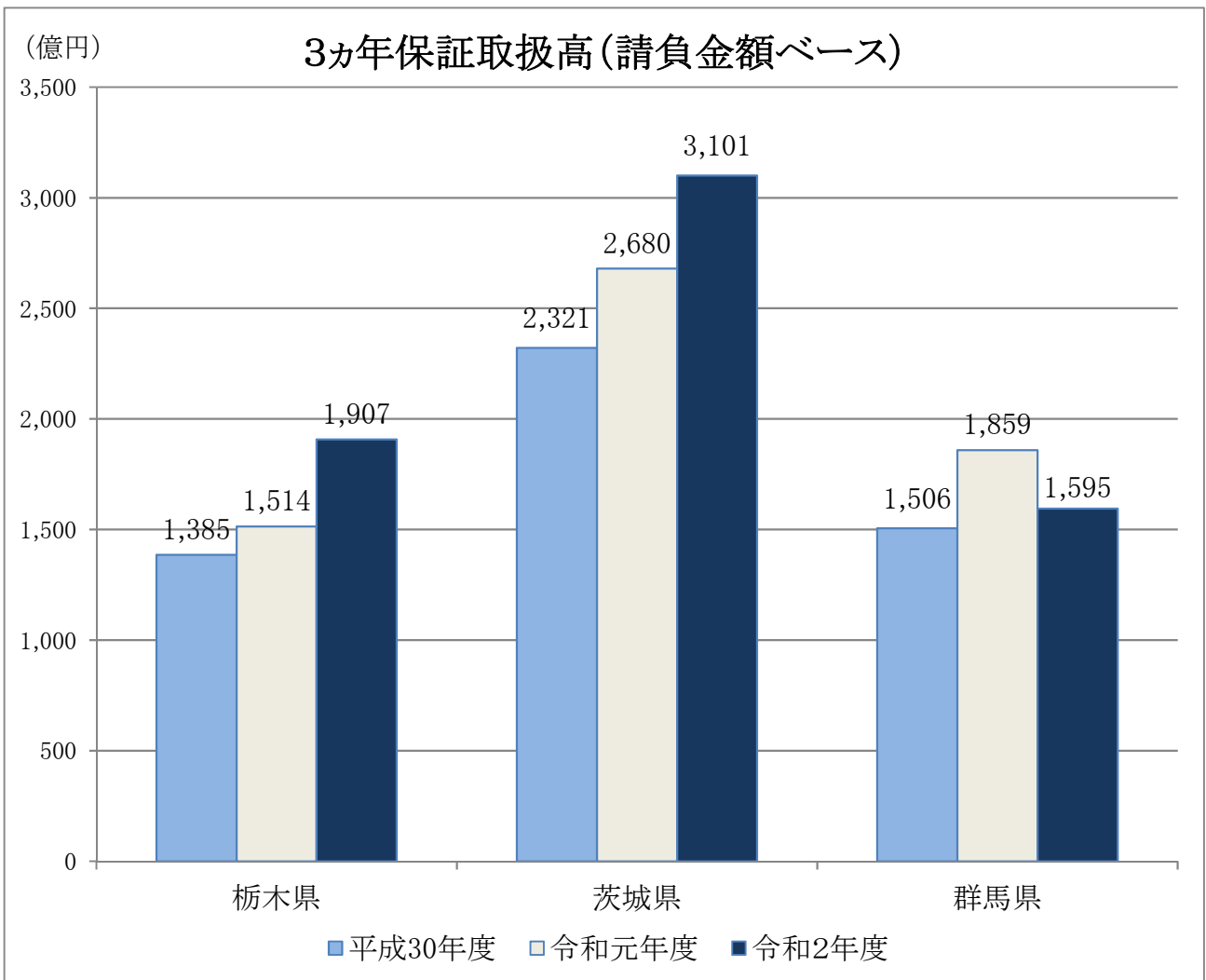
※「-」は制度未導入であったことを表しております。



参考) 北関東3県保証取扱高①【11月累計】

(金額単位:百万円)

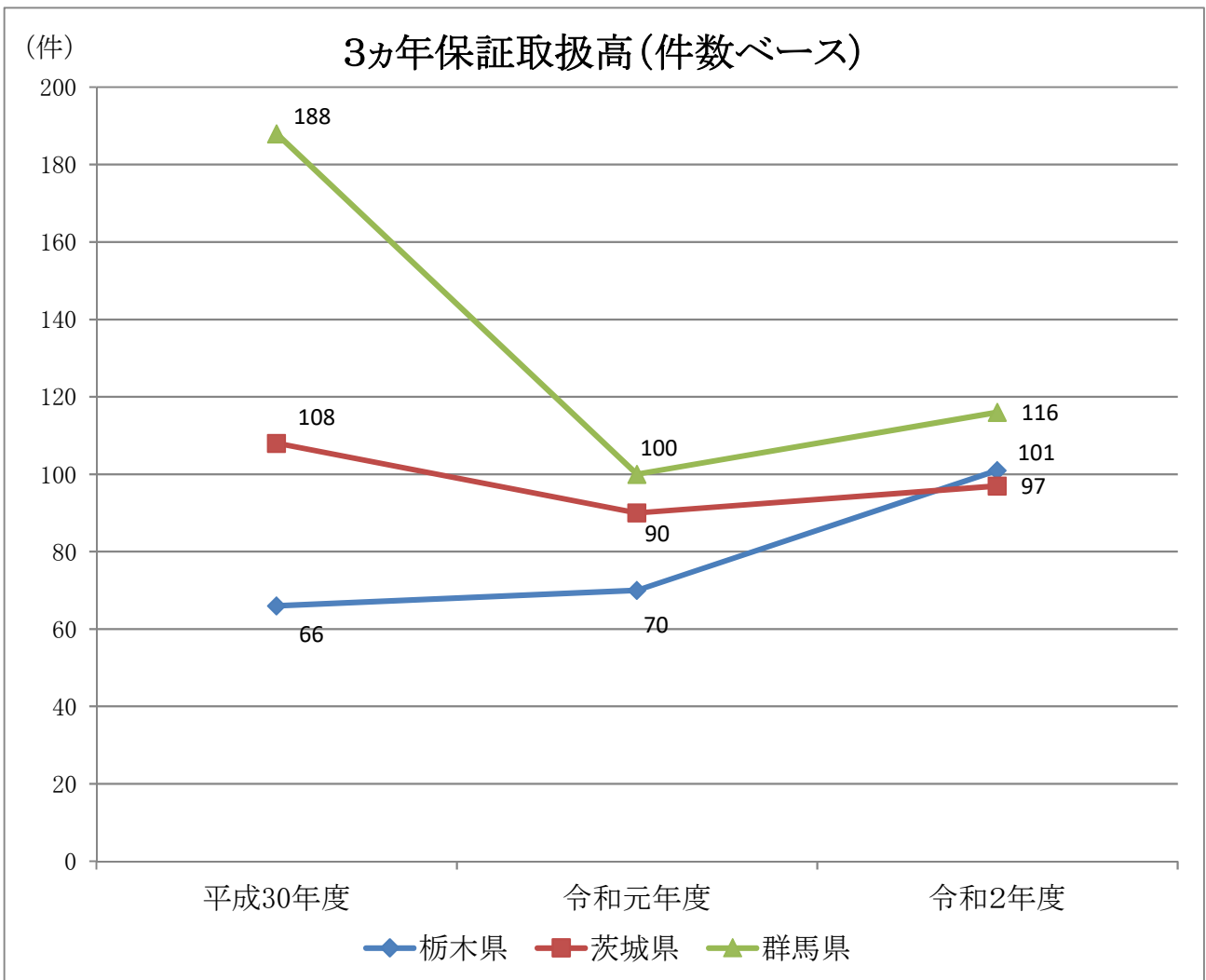
発注者名	栃木県		茨城県		群馬県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	170	19,335	348	50,496	174	23,955
独立行政法人等	32	7,948	105	37,018	58	6,968
県	1,893	72,938	2,391	95,345	2,446	63,166
市町村	1,903	76,833	2,566	108,765	2,642	55,621
地方公社	27	2,095	31	687	21	549
その他	84	11,646	130	17,795	201	9,265
合計	4,109	190,799	5,571	310,109	5,542	159,526



参考) 北関東3県保証取扱高② (中間前払金保証) 【11月累計】

(金額単位:百万円)

工事場所 発注者名	栃木県		茨城県		群馬県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	1	50	7	1,255	1	57
独立行政法人等			2	1,284		
県	46	3,803	40	2,828	85	5,586
市町村	52	6,011	42	12,954	27	3,582
地方公社	1	149	5	990	1	269
その他	1	623	1	692	2	101
合計	101	10,639	97	20,006	116	9,596



## ◆中間前金払制度のご案内◆

中間前金払制度は、工事着手時に支出される請負代金額の40%以内の前払金に加えて、工事の中間段階で更に請負代金額の20%以内を前払金として支払う制度です。  
これにより、請負者は、前払金として請負代金額の60%まで受け取ることができます。

### ●中間前金払制度の要件

契約時の前払金(4割)と異なり、以下の要件を満たしている必要があります。

- ・工期の2分の1を経過していること
- ・工事出来高が請負金額の2分の1以上に達していること

※発注者によっては、請負契約締結時に「中間前払金」か「部分払」の選択が必要な場合があります。

### ●中間前金払制度のメリット

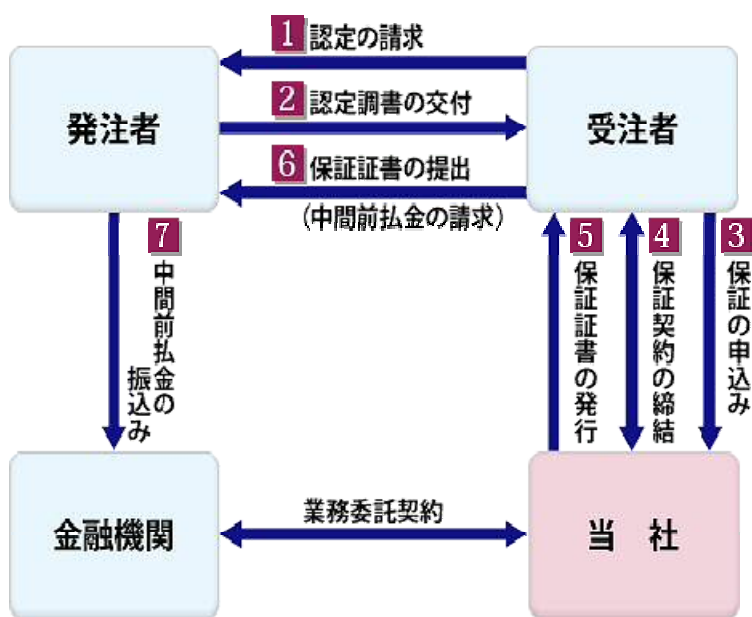
#### 【発注者】

- ・施工に必要な資金を前払いすることにより、適正な施工が確保されます。
- ・出来高検査が不要、認定手続は書類の審査のみで行うため、発注者で行う手続きは部分払に比べ中間前払金の方が格段に少なく、事務の効率化が図れます。

#### 【受注者】

- ・手続きは書類審査のみなので、工期後半の資金需要に素早く対応することができます。
- ・保証料が安く(一律0.065%)、担保や保証人が不要なため、請負者にとって有効な資金調達手段です。

### 《中間前払金保証手続きのながれ》



国は、下記運用指針等により、手続きの簡素化・迅速化を含め、当制度の活用を推進しています。

- ・「発注関係事務の運用に関する指針」  
(公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議 平成27年1月30日)
- ・「公共工事の円滑な施工確保について」  
(総務省自治行政局長、国土交通省土地・建設産業局長 平成31年2月8日)
- ・「平成30年度国土交通省所管事業の執行について」  
(国土交通事務次官 平成31年3月29日)